

デジタル経済の実態把握について (審議参考資料)

令和 6 年 6 月

総務省統計委員会担当室

1 前回部会の議論

- ・ 統計の対象としての経済のデジタル化については、民間では相当詳細なデータの把握が進められている。例えば、これまでは、お金とモノの交換といった「Point of Sales」で捉えてきていると思うが、デジタル時代はポイント・オブ・ユース、つまりどう使っているかを把握することができる。こうしたなか、公的統計においてどのデータをどこまで把握することが必要あるいは適切かが論点となろう。
- ・ デジタル経済に統計調査のプロセスが対応できていればよいが、できていないときには、従来のプロセスにこだわらない、新しい統計作成のプロセスも含めて検討していくことも必要ではないか。
- ・ デジタル経済の把握については、BtoC・BtoBやマクロ・ミクロかなど多種多様な側面があるため、把握する目的に応じて提案も変わってくる。とはいえ、デジタルを狭義にとらえると議論を限定してしまうので、優先順位をつけながらも広くデジタルという言葉を理解して議論ができるとよい。
- ・ デジタルを調査することと、サービス業を調査することについては、ともに困難さが類似していると認識。技術が進んでいるなかで、サービスについて金額情報や質に関する情報、競争情報等様々な情報の把握が困難であるが、技術が進んでいるなかで、デジタルを捉えるという過程で（サービスの把握についても）一気に解決するようなことができればよい。

1 前回部会の議論 続き

- ・ データに係る価値の把握は大事なポイントと認識。データをどのように扱うかというのは、企業によって考え方が違うと想定されるので、部会において企業にヒアリングを行う機会を設けて、参考にしながらも有意義な指標を検討できればよい。
- ・ 電子商取引については、物販、サービス、提供と幅広く、国内外の取引を含めてボーダレス化している分野も多いので、公的統計において把握すべき電子商取引の対象の定義について検討すべきである。

2 デジタル経済に関する既存統計等

名称	作成者	頻度	主な事項	概況
経済センサス活動調査 (基幹統計調査)	総務省 経産省	5年	・ 様々な産業の売上高 ・ (小売業のみ) インターネット販売の売上高割合	(令和3年調査) ・ 小売業のインターネット販売商品売上高 6兆円程度
通信利用動向調査 (一般統計調査)	総務省	毎年	(世帯・世帯員) ・ インターネットの利用状況、目的 ・ 端末の保有・利用状況(企業) ・ クラウド、IoT・AI等の利用状況 ・ インターネットの情報発信 ・ ICT安全対策、テレワーク導入状況 ・ ICT人材の確保	(令和4年調査) ・ スマホの世帯保有割合は9割程度 ・ 個人のインターネットの利用割合は8割超 ・ テレワーク導入企業は5割程度 ・ IoT・AIの導入企業は1/4程度 ・ ICT人材が不足とする企業は5割程度で、ネットワーク技術者不足が最も多い
家計消費状況調査 (一般統計調査)	総務省	毎月	(家計) ・ 電子マネー等の利用状況及びネットショッピングの購入状況	(令和5年結果 総世帯) ・ インターネット利用の1ヶ月平均支出約2万円
全国イノベーション調査 (一般統計調査)	文科省	3年	(企業) ・ デジタル化・ロボットの利用状況	(令和4年調査) ・ クラウドやIoTの利用企業はそれぞれ2割程度

2 デジタル経済に関する既存統計等 続き

名称	作成者	頻度	主な事項	概況
国際収支統計	財務省	毎月	・財貨・サービスの輸出入や所得収支	・令和5年のデジタル関連分野サービス収支▲5兆円強
情報通信白書	総務省	毎年	・情報通産関連分野の様々な指標	・ICT市場規模（支出額）（令和4年）27.2兆円 ・情報通信産業の国内総生産（令和3年・名目）52.7兆円 ・情報化投資（平成27年価格）15.5兆円 ・情報通信産業の研究費（令和3年度）3.4兆円 ・情報通信産業の研究者数（令和3年度）15.7万人
情報通信産業連関表	総務省	毎年	・「産業連関表」を基に、情報通信関連部門を詳細化した毎年の産業連関表	（令和3年） ・情報通信産業の実質国内生産額は110.2兆円 ・情報通信産業の雇用者数は434万人
デジタルSUT（供給・使用表）	内閣府	H27 H30のみ	・デジタル経済に関する産業や生産物ごとの産出や支出などの統計	（平成30年） ・デジタル産業の付加価値40兆円程度
電子商取引実態調査	経産省	毎年	（企業） ・電子商取引の市場規模	（令和4年調査） ・物販系分野のBtoC市場規模14兆円程度 ・サービス系分野のBtoC市場規模6兆円程度 ・デジタル系分野のBtoC市場規模3兆円弱 ・CtoC市場規模2兆円強 ・BtoB市場規模420兆円程度

2 デジタル経済に関する既存統計等 続き

名称	作成者	頻度	主な事項	概況
企業間取引のデジタル化状況に関する調査	IPA	令和5年のみ	(企業) ・受注・在庫・債務管理のデジタル化状況 ・財務業務のデジタル化状況 ・請求書、決済・インボイス処理のデジタル化状況 ・照会業務のデジタル化状況	・受注管理等において、全社統合システム(ERP)などの業務システムを利用している企業は5割程度、表計算ソフトなどによる企業は1／4程度、帳票を利用している企業は2割弱 ・財務業務においてシステム・ソフトを利用している企業は8割程度
企業IT利活用動向調査 (民間統計)	JIPDEC	毎年	(企業) ・DXの実践状況 ・セキュリティの状況 ・AI、クラウドの利用状況 ・電子契約の利用状況	(令和6年結果) ・DX導入企業は8割程度、ただし、部分的な取組にとどまるものが5割程度 ・電子契約を利用する企業は8割弱 ・AIを利用する企業は3割強程度

3 デジタル分野把握に向けた公的統計整備の動き

<統計分類>

- ・総務省政策統括官（統計制度担当）では、職業分類改定研究会（座長：川崎茂滋賀大学特別招聘教授：令和6年3月～）において、職業分類の見直しを検討。「デジタル分野、IT分野の職業」も検討予定。
 - ・企業の事業活動を区分する「生産物分類（2024年版）」でも、デジタル生産物の分類が策定（参考 前回部会資料4 抜粋）
- 日本では、2019年(平成31年)に、サービス分野の生産物分類を策定し、これを用いて、令和3年経済センサス活動調査を実施。この結果、以下の事項を供給側から把握できる
 - デジタル仲介プラットフォームのサービスに関し、「ウェブ情報検索・提供サービス」等を、「広告収入」、「広告以外の収入」かに区分して把握
 - クラウドコンピューティングサービスに関し、「ICT アプリケーション共用サービス」等として把握

(令和2年)

分類番号	建設・サービス収入の内訳	建設・サービス収入【百万円】
17-34	ウェブ情報検索・提供サービス（広告収入）	967,685
17-35	ウェブ情報検索・提供サービス（広告以外の収入）	389,687
17-36	マーケットプレイス提供サービス（広告収入）	760,399
17-37	マーケットプレイス提供サービス（広告以外の収入）	1,637,677
17-38	コンテンツ配信プラットフォームサービス（ICTアプリケーション共用サービスを除く、広告収入）	94,296
17-39	コンテンツ配信プラットフォームサービス（ICTアプリケーション共用サービスを除く、広告以外の収入）	1,201,709
17-40	事業用ICTアプリケーション共用サービス	1,287,110
17-41	家庭用ICTアプリケーション共用サービス（ゲームアプリケーションを除く）	10,717
17-42	ゲームアプリケーション共用サービス	328,042
17-43	その他のインターネット関連サービス	1,468,475